

表9-1. 失業者数と失業率の公式統計と推計値

単位 万人

	1994	1995	1996	1997.3
1. 登記失業者数	190	520	553	563
うち女性				53.60%
失業職工		261(前年比45%増)	339	
うち女性			52%	
2. 都市登記失業率		2.90%	3%	3.10%
3. 下崗職工数	300	564	815(国有企業は542)	
うち女性			59.20%	
4. 国家統計局抽出調査 (1%抽出調査)				
失業者数		878	1000	
5. 同調査失業率		4.50%	5%	
6. 「下崗失業者」数		409	591	
7. 総合失業者数		1287	1590	
8. 総合失業率		7.20%	8.60%	

注：6欄は、下崗職工のうち、最低生活保障水準月100元以下しか得ていない者を「下崗失業者」とし、西安市での割合72.5%を全国に適用した推計値。

資料：楊宜勇等著 『失業衝撃波－中国就業発展報告』 今日中国出版社、1997年9月、pp.218-220。97年数値は、新華社=中国通信97.7.31。

表9-2. 下崗人員の構成 -1995年-

単位；人

	A. 企業余剰人員数			B. 下崗人員の元の持ち場				
	a 下崗人員	各業種/1		a 労働者・ 見習い工	b 工程技術 人員	c 管理人員	d 服務人員	e その他 人員
総計	6,569,997	5,635,038		2,304,140	100,589	204,824	313,565	2,592,800
1. 国有企業	4,313,808	3,683,824	{ 65.4%}	1,931,479	92,000	181,273	263,832	1,167,184
(地方単位)	3,382,681	2,922,948		1,536,945	69,680	135,126	185,867	967,693
・採掘業	432,511	327,633	8.9%	203,380	7,352	22,090	42,102	69,364
・製造業	2,131,709	1,845,821	50.1%	1,337,028	64,814	122,316	128,307	227,503
・電力・ガス・水道	75,629	63,510	1.7%	41,447	3,360	4,997	7,457	9,771
・建築業	337,224	288,893	7.8%	216,036	8,514	14,469	17,958	38,667
・交通運輸・倉庫 郵電	290,316	240,809	6.5%	40,520	1,942	3,794	7,821	179,470
・卸売・小売・飲食	751,854	662,353	18.0%	70,440	3,173	8,439	45,348	499,509
・その他	294,565	254,805	7.0%	62,354	2,704	5,168	14,839	164,390
2. 集団所有制企業	2,100,908	1,822,902	{ 32.3%}	349,010	6,991	20,835	45,753	1,329,651
3. その他企業	155,281	128,312	{ 2.3%}	23,651	1,598	2,716	3,980	95,965
4. Ba,Bb,Bc,Bd,Be /Aa				40.9%	1.8%	3.6%	5.6%	46.0%

注:Ba+Bb+Bc+Bd+Beの合計は合計するとAaの数値に少し足りない。したがって、第4欄の割合も合わないが、原表に示されている数値はそのまま使った。

資料:『中国労働統計年鑑・96』、p.409にもとづく。

表9-3. 中国進出日系企業の賃金体系とその他労務経費 (1994年9月)

地域	賃金 (元)			その他労務経費の賃金総額に対する割合 (%)						
	一般労働者 (高卒新人)	職場長	高級管理者	養老 保険料	失業 保険料	医療 費用	住宅 費用	福利 費用	組合 費用	合計 (その他含む)
北京	400-500 最高1000(電機)	1400	25000 最高20000(金融)	20	1	7.5	(30元)	20	2	57.5
大連	400-570 最高800(化学)	1200	23000 最高5000(化学)	19 20 21	1	14 17	25	14	2	75 80
天津	450-570 最高700(建設)	1300	1700 最高5000(建設)	30	3	30	(30元)	20	2	80
江蘇	250-800 最高848(電子)	1200	2000 最高27000(ホテル)	23	1	14	27 30		2	65 68
上海	500-800 最高1300(紙)	1700	3000 最高10000(サービス)	30	1	10	20		2	63
深〇	400-900 最高1200(サービス)	1800	5000 最高15000(電子)	16	1	8	13			38

注1：アンケート送付数964社、回答数230社。

2：労働者の全国国有企業平均賃金、月間387元(1994年)。

資料：日中投資促進機構『第3次日系企業アンケート調査集計結果』、1995年2月、42-49,51-55頁 にもとづき、取捨選択して作成。

表9-4. 上海浦東開発区日系企業D社社会保険等労務費用 -1997年-

	1 養老年金	2 医療 保険	3 住宅費用		4 計画生育	5 労働組 合経費	6 失業 保険	7 合計
			a.公積金	b.個人貯蓄				
企業負 担部分	31%(年金25.5% +医薬5.5%)	10%	6%	10%	5元(一人っ子世に支給)	2%	1%	60%+5元
個人負 担部分	5%	1%	6%	10%		0.50%		

注 1.計算ベースは、3-aが賃金総額、3-bが職務給+能力給である以外は、すべて基準内賃金。賃金総額は基準内賃金+職務給+能力給+手当。

2.病院で治療後、薬代の90%、治療費の100%がこの基金から支払われる、個人支払いは薬代の10%のみ。

3.住宅費用は公積金、個人貯蓄からなり、ともに家屋取得時にのみ使用可、3-b個人積み立て未使用分は退職時に返還。

4.労働組合経費の60%は自社組合、40%は上部組合に納入される。

5.合計比率は単純計算であり、負担額の大きい部分の計算ベースが基準内賃金であることからすれば、合計比率は多少割り引く必要がある。

6.同社資料には失業保険(対賃金総額比)が欠落していたが、これは例外無く徴収されるので追加した。

出所:同社資料。

表9-5. 外資系企業の保険・福利負担水準

1. 都市従業員総数	(万人)	14845.0
2. 同賃金総額	(億元)	9080.0
3. 同保険・福利費用総額	(億元)	2725.3
4. 3 / 2	(%)	30.0
5. 外資系企業従業員数	(万人)	267.9
6. 同賃金総額	(億元)	221.3
7. 香港・マカオ・台湾企業従業員数	(万人)	259.1
8. 同賃金総額	(億元)	214.0
9. 5 + 7	(万人)	527.0
10. 6 + 8	(億元)	435.3
11. 社会保険等負担総額推計 1	(億元)	261.2
12. 社会保険等負担総額推計 2	(億元)	149.9
13. 9 / 1	(%)	3.6
14. 10 / 2	(%)	5.0
15. 11 / 3	(%)	9.6
16. 12 / 3	(%)	5.5

注:「推計 1」は社会保険等の負担率を賃金総額の60%として計算。「推計 2」は基準内賃金の60%として計算(基準内賃金は賃金総額の57.4%)。

資料:『中国統計年鑑・97』、100,112,122,746頁、『中国労働統計年鑑・96』、184頁。

表9-6. 日本の社会保険の基本財源

	事業主	労働者	総計
雇用保険(賃金総額の)	7.5/1000	4.0/1000	11.5/1000
労災保険(//)	6~149/1000	-	6~149/1000
健康保険(標準報酬の)	41/1000	41/1000	82/1000
厚生年金(//)	72.5/1000	72.5/1000	145/1000
合計	127~270/1000	117.5/1000	244.5~387.5/1000

資料: 労務行政研究所編著(労働省事務次官編『労働全書・1993年』労務行政研究所、1992年、各章からのまとめ)